備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成１７年度		根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
総合計画 中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	問合先 職・氏名	指導係長・小郷康弘
総合計画 小項目	施策	02	小・中学校	問合先 電話	６４－１８４０
事務事業名		08	中学校運営支援事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	市内中学校５校の教職員・生徒
目的（何のために）	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な体制が整備されている環境であると教職員が感じることができる。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
中学校教育人材活用事業	学習指導の充実を目的に非常勤講師４名、特別な支援を必要とする生徒への教育支援員を１名、市アーチェリー支援のための支援員を４名雇用。	◎
中学校運営事業	学習指導・進路指導や生徒の自己理解を深めるため、知能検査・進路適性検査の公費負担。学校外施設での水泳授業のためのバス借上及び使用料。授業づくりのための教師用指導書の購入、生徒用副読本の購入。	◎
岡山チャレンジワーク１４支援事業	中学校２年生で実施している３日間の職場体験活動に係る諸費用の補助。（１／２は県費）	○
部活動補助事業	部活動に必要な消耗品費等への補助（生徒一人当たり600円×人数分）	○
県中学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校教育研究会への負担金支払い	△
中学校校長会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校長会負担金の内、学校・学級割合分の負担金支払い	△
中学校体育連盟負担金事務	部活動の公式戦を主催する中学校体育連盟への負担金支払い	△

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	6,670		5,639		6,204	
決算額 事業費	必要人員 人件費	千円	0.07人	742	0.15人	1,476	0.14人	1,488
決算額 事業費	事業費計	千円	7,412		7,115		7,692	
決算額 財源	国県支出金	千円	330		330		330	
決算額 財源	受益者負担	千円						
決算額 財源	繰入金	千円						
決算額 財源	市債	千円						
決算額 財源	その他（　）	千円						
決算額 財源	一般財源	千円	7,082		6,785		7,362	
受益者負担比率		%						

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	市費非常勤講師雇用時数	説明	授業における指導充実のため、市独自に雇用した非常勤講師の雇用時数		
結果指標	結果指標量	時間	1,350	1,125	840
結果指標	対前年比	%	－	83.3%	74.7%
結果指標	活動コスト	円	4,318,000	3,791,000	3,298,000
結果指標	単位当たりコスト	円	3,199	3,370	3,926

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（%）	目標値（A）	80%	80%	80%	80%
	実績値（B）	45%	63%	77%	到達目標値
	達成率（B/A）	56.3%	78.8%	96.3%	80%

成果指標設定の考え方・式や説明

非常勤講師等雇用時数／学校からの要望時数×１００　（%）　※県費負担分含む

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

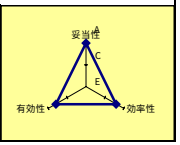
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：24年度からの新教育課程完全実施に向け、教師用指導書・教具等の新たな購入が必要であるため、２３年度は総額は増額となった。その他の予算はゼロベースで見直し、減額に努めている。

総合評価

本事業は、中学校教育の運営に関わる基幹事業であり、継続して実施する必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			

取組目標：効率化を目指し、見直しを行いながら今後も継続する。教師用指導書・教具等は２３年度で措置するため、予算規模は２３年度より縮小となる見込みである。